

FD NEWSLETTER



CONTENTS

- 文系学生にとっての科学リテラシーと理科実験
駒澤大学 F D 推進委員会
小委員会副委員長 山縣 毅
- 平成 21 年度公開授業
経済学部 友松 憲彦
経済学部 姉齒 暁
グローバル・メディア・スタディーズ学部
アシュウェル, ティム
- 平成 21 年度「F D 研修会」
- F D 推進委員会の今後の活動予定

文系学生にとっての科学リテラシーと理科実験

駒澤大学 F D 推進委員会小委員会副委員長

総合教育研究部准教授 山縣 毅

今、大学は、単に知識を伝授するだけでなく、具体的にどのような素養・技能を修得させ学生を社会に送り出すかを問われている。特に、21 世紀を歩む世代は、地球温暖化などの環境問題や、現在の産業・社会を支えている資源・エネルギーの枯渇の問題に直面することが現実視されている。これらの問題はいずれも多様な側面を持ち、その解決には社会科学・人文科学・自然科学の様々な方法による複合的対策が必要である。例えば、地球温暖化問題の場合は、“その原因・メカニズムの解明”、“効果的な対策の策定”、“対策の実行”のために、少なくとも“自然科学的手法による研究”、“法令や規制、税制などによる制度的な対応”、“二酸化炭素排出量取引などの経済学的な対応”を同時に行うことが必要である。さらに、過去の公害問題では原因となった工場なり産業なりを特定できたのに対し、地球規模の問題では、原因が不特定多数の一般市民にも及ぶ特徴がある。しかも、こうした一般市民は自分が環境問題を引き起こしている実感がなく、そのため問題解決のために能動的に行動するモチベーションを持ちにくい。

以上を背景に、中央教育審議会で 2008 年にまとめられた答申「学士課程教育の構築に向けて」では、学士課程教育が目指す成果の 1 つとして、“グローバルな知識基盤社会、学習社会において、未来の社会を支え、より良いものとする「21 世紀型市民」を幅広く育成することが、国際的に求められている”としている。具体的には、自分の専攻する特定の学問分野とともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する力や、情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる能力などの修得が挙げられている。

このため、現在の大学教育では、1 つの事象を、様々な分野からアプローチする素養を身につけるための学習が重要である。文系学生の場合は、特に、科学的に思考し問題を解決していく自然科学に関連した科学リテラシーの修得が必須である。自然科学では、先ず仮説を立て、実験・観察によりデータの収集と解析を行い、原理・法則を導き出すという手法が、一般的に取られる。そのため、自然科学的思考の修得には、教場での授業よりも、実験室や野外での実習の方が効果的である。このことから、幾つかの大学では、文系学生向けの自然科学実験が行われている。例えば、慶応大学の場合、文系学部（文・経済・法・商）の約 2800 人の学生が、実験を含む自然科学科目を履修している。また、法政大学では、自然科学センターを設立して、サイエンスコミュニケーションの一環として、文系学生対象の理科実験を行っている。

駒澤大学では、総合教育研究部が教養教育科目として自然科学分野の科目を開講している。また、総合分野科目として、理系・文系両分野から 1 つの対象をトータルに理解することを目的とした総合「自然観察入門 富浦をめぐると自然」を開講し、実験・野外実習を含めた教育を行っている。今後、さらに、実験・実習型の講義の充実が必要であると考えている。

平成 21 年度公開授業

F D 活動として行われる「公開授業」が実施されました。今年度は経済学部が創立 60 周年にあたる記念の年になります。その経済学部からは最も多い 8 名の先生方が今回の公開授業に参加して下さい、サブプライム、金融、ビジネス等に関わる非常に興味深いタイムリーな経済の話題を学生達にわかり易く講義して下さいました。更に実習授業としては駒澤大学を代表する仏教学部の坐禅授業や文学部の地理の授業、法学部、経営学部、そして医療健康科学部の授業は、経済大国、技術大国日本が今おかれている現状を知る良いきっかけとなる授業でした。更にグローバル・メディア・スタディーズ学部、総合教育研究部の授業からは、伝統を守りながら、時代とともに進化していかななくてはならない駒澤大学の未来についても考えさせられました。あわせて計 17 名の講師による充実した内容の「公開授業」でした。この厳しい経済状況の中でこれから社会に出なければならない学生達が非常に真剣に授業に取り組んでいる姿を見て、真摯な感動を覚えました。

担当教員	科目名 (履修学生)	日時 時限 教場	授業内容
仏教学部 教授・佐藤 秀孝	坐禅 (禅仏国英地文環 境歴日外考社福心 経商現営 A 営市放 選、経 A 選、GM 選)	1 2 月 1 日 (火) 3 時限 禅研 坐禅堂	前半 4 0 分 坐禅 中間 1 0 分 経行 (歩行の坐禅) 後半 4 0 分 坐禅中に提唱、正法眼蔵坐禅 儀 (講義) 丈の長いスカートやゆったりしたスラック ス等、坐りやすい格好でおこしてください。
文学部地理学科 准教授・田中 靖	測量学 (地文 234 選、 環境 234 選)	1 2 月 3 日 (木) 4 時限 1 - 4 0 2	空中写真測量 (概要) 二枚の空中写真を用いて高さを測定する方 法を、実習しながら学ぶ。
経済学部 教授・友松 憲彦	西洋経済史 (経 234 選、商 34 選、現 34 選)	1 1 月 1 6 日 (月) 3 時限 8 - 3 6 0	後発産業革命の事例としてアメリカの場合 を説明する。
経済学部 教授・姉齒 暁	消費経済論 (経 34 選、商 234 選、現 34 選)	1 1 月 1 6 日 (月) 4 時限 8 - 2 5 5	サブプライム問題を好例として、対消費者 貸付 (消費者信用と住宅ローン) の本質と問 題点を勉強します。消費者が所得の壁を越 えて消費することを可能にする消費者信用 が生産・流通・消費、金融にどのような影 響をあたえるのかを同時に学習します。

経済学部 准教授・長山 宗広	起業論 (現 234 選、経 34 選、商 34 選)	1 1 月 1 6 日 (月) 2 時限 9 - 1 7 0	ビジネスプランの作成について
	地域経済論 (現 1234 選必、経 34 選、商 34 選)	1 1 月 1 6 日 (月) 4 時限 8 - 1 5 2	地域活性化プランの作成について
経済学部 准教授・松田 健	現代企業論 (現 1234 選必、経 34 選、商 234 選)	1 1 月 1 8 日 (水) 3 時限 1 - 3 0 1	EU 域内の企業の社会性について、規制緩和、民営化、民主化の進展の各側面から検討する。
経済学部 准教授・飯田 泰之	経済政策 (経 1234 選必、商 34 選、現 34 選)	1 1 月 1 8 日 (水) 4 時限 9 - 3 9 2	安定化政策の方法と金融政策の枠組みについて
経済学部 講師・小西 宏美	グローバルファイ ナンス (商 234 選、経 34 選)	1 1 月 1 9 日 (木) 4 時限 8 - 1 5 0	サブプライム問題とグローバル金融危機
経済学部 准教授・石川 祐二	管理会計論 (商 234 選、現 34 選、経 34 選)	1 1 月 2 0 日 (金) 5 時限 8 - 1 5 2	「リスク・マネジメント」と「バランスト・スコアカード」の関係性について
経済学部 教授・吉田 敬一	中小企業政策論 (経 B 1234 選、経 A 234 選、商 234 選)	1 1 月 2 1 日 (土) 3 時限 2 研 - 2 0 9	「中小企業政策の大転換」の予定：経済 F B 授業なので理解度に応じて変更あり。また受講生は極めて少人数です。本講義はオーソドックスな授業形態です。特段の情報機器の活用はありません。
法学部 講師・田中 優企	刑事訴訟法 (法 A 34 選)	1 1 月 2 6 日 (木) 3 時限 8 - 4 6 5	自白法則 (被疑者・被告人から採取した自白を刑事裁判で証拠として利用するためのルール)
経営学部 教授・明石 博行	経済原論 (営 A 2 選必、営 2 選必)	1 1 月 1 6 日 (月) 2 時限 8 - 2 5 6	貨幣の諸機能と経済社会の変動

経営学部 講師・中川 功一	現代企業論 (市1選必)	11月27日(金) 4時限 1-402	現代企業の特徴を、その組織や、制度、社会的経済的位置づけなどから多面的に議論する。 当該講義日は、「日本の経営」のテーマで、日本に固有の経営のあり方の長所・短所を検討する(同テーマ全4回のうちの第4回目)。
医療健康科学部 教授・瀬尾 育式	画像工学 (放3必(画像) 放3選(診療))	11月23日(月)2 時限 9-289	「ウェーブレット変換とは」について授業する。 ウェーブレット変換は、医用画像の圧縮にも応用されている。フーリエ変換に近い方法である。
グローバル・メディア・スタディーズ学部 講師・芝崎 厚士	国際関係とメディア (GM1234選必)	11月21日(土) 3時限 8-152	本講義では、国際関係論の基本的な考え方や事実に関して、ニュースウォッチ、リーディング、メディアウォッチの3つを軸に、さまざまなメディアを用いて、読み、書き、聴き、見、考えることを課す、インタラクティブな学習を行う。今回の授業は、「貧困と開発」をテーマとして行います。参加される方もぜひ学生と一緒に、経験していただきたいと思います。
総合教育研究部 教授・池上 良正	宗教学 (全学科(フレB 除く)選)	12月8日(火) 1時限 8-152	現代中国の仏教復興について
総合教育研究部 准教授 萩原 建次郎	社会教育計画 (社会教育主事講座2必)	12月5日(土) 4時限 9-283	年間授業の最終課題「若者によるまちづくりアクションプラン」についてのプレゼンテーションを実施。受講生たちがチームに分かれて作ったプランを、学外審査員(NPOスタッフ・行政関係者・地域青少年活動関係者)が審査を行なう。最優秀プランは2月に下北沢の「コミュニティカフェ@ぶりっじ」にて、実施予定。

公開講義を終えて

経済学部教授 友松 憲彦

11月16日に「西洋経済史」の公開講義を行いました。公開講義は経済学部創立60周年記念行事の一環であり、経済学部から多数の先生が参加されるので、その熱意につられて参加したというのが実情です。しかし参加することで、講義について改めて考える機会が与えられたことは幸いでした。公開講義による授業改善という場合、担当者と聴講者では意味が異なりますが、ここでは担当者の立場で述べることにします。

「西洋経済史」はカリキュラムでは専門選択科目に位置づけられていますが、私自身はこの科目を高校で履修した「政治経済」の知識や理解を、大学の「経済学」へのステップ・アップしていく際の導入教育にも役立つ科目だと考えています。学生が唯一絶対のより所としているのが受験時代に身に付けた知識であるという現実を踏まえれば、導入教育は、それを前提としながら、それを乗り越えていく講義のあり方を考える必要があります。「政治経済」や「世界史」の非履修者も想定し、基礎知識の解説も交えながら「西洋経済史」の深みに近づき、さらに歴史と経済の関係について理解を深めて「経済学への導入」も果たす、というやや欲張りな目標を設定しています。

受験制度は多様化し、高校での履修科目もまちまちであり、全般的な学力低下もあって、経済や歴史の基礎知識は皆無にちかい受講者も少なくありません。講義方法、講義ノート、資料を毎年少しずつ改善しながら努力はしてきたつもりですが、30年以上もやっていると惰性に流れている傾向もないとは言いきれず、講義目標がどの程度達成されているか知りたいところです。講義目標の達成度を評価する手段は、現在のところ毎年1度の「授業アンケート」しかありません。私はそれを補うために年4回講義時間の最後に小レポートを書かせて理解度と疑問点をチェックし、講義の反省材料にしています。また、日常の授業実態にも注意を払い、出欠を取らずにどの程度の出席率が確保できるか、受講態度や教場の雰囲気なども「評価」の手がかりにしています。

公開講義が新たな評価手段として機能すれば歓迎すべきことですが、現在は評価結果が担当者にフィードバックされ

るシステムがありません。また、聴講者の授業改善にどのように役立ったのか(あるいは役立たなかったのか)も組織的には把握されていません。事後の扱いはすべて個人に任されており、いわば竜頭蛇尾の観があります。それで良いという意見もあるでしょうし、不十分だという意見もあるでしょう。公開講義を担当者と聴講者のいずれにも意義のあるものにするためには、制度面の検討が求められるのではないかと思います。



公開講義の場でコミュニケーション

公開講義のもう一つの意味

経済学部教授 姉齒 暁

今回の授業公開は、経済学部創立 60 周年記念事業とのコラボレーションで行われた。経済学部では記念シンポジウムと記念講演会を開催したが、そこで「公開講義日程一覧表」を配布し、一般の参加を呼びかけた。経済学がカネの計算や数式だけの世界ではないこと、私たちの意識や行動を取り巻く社会環境と、そこから影響を受けて変化する意識や行動そのものについての構造的な分析が必要とされていることを議論したシンポジウム並びに講演会であったこともあり、「これまで抱いていた経済学のイメージとは異なる」、「経済学者が堅物でもなく冷酷無比な存在でもなく、意外に身近な存在（当然だが）なのだ」という感想も聞かれた。このような感想を持ちつつ、私が公開した講義のうちフレックス B（7 限）に会社帰りに参加してくれた女性がいた。3 名しか参加していないフレ B の講義だったので気後れしてしまわないか心配だったが、熱心にノートを取り、講義が終わると誘いに応じて学生たちにも研究室で話を聞かせてくれた。この間の勝ち組・負け組の二分法の不条理さ、サブプライムショックがもたらす混乱などを経験し、多忙を極める勤務の傍ら、講演会やシンポジウムに参加されたのだという。講演会で大学・経済学にも親近感をもってもらえたことが公開講義への参加につながった。

なるほど、公開講義というものは、こちら側を見てもらう、講義を行う側も自己点検する機会を得るという目的だけにとどまらず、外側から大学が、経済学がどう見られているのかという情報を得られる場にもなり、大学の外側から、それも文科省ではなく一般の人たちから大学に求められているものを考えさせてくれる「交流の場」にもなるのだな・・・それが、今回の公開講義で私が得た発見である。

かつて奉職した大学では、講義によって社会人の登録数が学生を上回るものもあり、そういう社会人学生のみなさんに、事例紹介、現場の声などを聞かせてもらう機会がふんだんにあった。講義のテーマや進め方によっては定式化することを避けなければならないものであることはお断りしつつも、もっと社会人に大学をオープンにしていきたい、あるいはその

機会の一つとしてこの公開講義が利用できればそれも楽しいものになるかもしれないと考えた。参加者からは、できれば、公開講義の日程を一般向けにもぜひホームページ等で早めに紹介してもらいたいという意見も頂戴したことを最後に付け加えておきたい。



公開授業の映像の利用方法

グローバル・メディア・スタディーズ学部教授

アシュウェル, ティム

今年度より、担当教員から依頼があれば、公開授業においてビデオ撮影サービスを利用することができます。収録された映像は、今後の F D 活動で活用されることが期待されています。

撮影された映像を個人的に利用する場合、あるいは共有資料として利用する場合のそれぞれの利点及び欠点について、以下に挙げます。

1 . 自己観察 : 個人的に利用する場合

教師自身が自分の教え方を振り返り、今後の授業に活かすことができる。

利点

安心: 自分のみが反省材料として利用するだけであって、他者からの批判にさらされたり、人前で恥をかきたくない。(Bailey et al, 2001)

欠点

正式な枠組みがないまま、自己流に分析することは、客観性を欠き、偏った結論を導き出しかねない(Haertel, 1993)。分析者が結果をいのように解釈してしまう恐れもある(Edge, 1992)。

2 . 共同観察 : 共同で利用する場合

利点

互いの授業を観察することにより、改善のための指摘をし合うだけでなく、良い点を称賛し合い、お互いの授業に生かすことができる。

欠点

相手の授業について指摘を行う場合は、建設的なものにする、あるいは相手を攻撃するような批判をしないなどの取り決めをあらかじめしておくことが重要である。非建設的な指摘は、授業改善に役に立たないどころか、マイナスの感情を生みやすい。

共同観察では、自己観察よりも多くの様々な気づきを得ることができる。ただし、観察する側は、観察される側の繊細な気持ちをくみ取ることを忘れてはならない。カーチスは「授業の改善のためには、授業を他人に見せることは避けられないことである。しかし、観察する側、される側の間にしっかりと信頼関係がなければ、それを行うのは非常に困難である(2001:5)。」と指摘している。

参考文献:

- Bailey, K., Curtis, A. & Nunan, D. (2001) Pursuing Professional Development: The Self as Source. Boston, MA: Heinle & Heinle
- Curtis, A (2001) Video: Seeing ourselves as others see us. In, Bailey et al. 2001.
- Edge, J. (1992) Cooperative Development: Professional self-development through cooperation with colleagues. London: Longman.
- Haertel, G.D. (1993) A Primer on Teacher Self-evaluation. Publication Series No.93-3. Livermore, CA: EREAPA Associates.

平成 21 年度「F D 研修会」

平成 21 年度「F D 研修会」を下記のとおり開催いたします。今回は、同志社大学教育開発センター所長の職にあり、また初年次教育学会会長でもある山田礼子先生をお招きし、本学の初年次教育の取り組みについて教職員全員で考える機会にしたいと考えています。

記

日 時：平成 21 年 12 月 10 日（木）

午後 4 時 20 分～午後 6 時（予定）

場 所：中央講堂

講 師：同志社大学社会学部教授、教育開発センター所長

山田 礼子 先生

演 題：「初年次教育の動向と評価」

（概要）

初年次教育が現在までどのように発展してきたかを 2001 年と 2007 年に実施した調査で比較しながら、検討します。その際、2001 年と 2007 年の間で、初年次教育の普及が進展してきているか、初年次教育の定義が現在どのようになされているかも含めて提示します。

以 上

F D 推進委員会の今後の活動予定

平成 21 年度第 8 回 F D 推進委員会小委員会開催

平成 21 年 12 月 22 日（火）

F D 活動についてご意見がありましたら、各学部等の小委員会委員までお申し出ください。

編集後記

いつの間にかすっかり寒くなり、赤や黄色に紅葉する木々に暖を取る今日この頃です。さて、今回の F D NEWSLETTER は「公開授業」について特集しました。また、授業を公開するだけでなく、実施された「公開授業」を録画し、それを後にご自分の講義に活用する試みをされている先生方もいらっしゃいます。今回はそのような先生からの「公開授業のその後の活用」についての寄稿もいただきました。日夜、皆様がより良い授業をするための工夫をされている中、今回のこの F D NEWSLETTER が何かのお役に立てれば幸いです。11 月の大変お忙しい中、原稿をお寄せ下さった先生方、本当にありがとうございます。

公開授業は、それぞれの学部が独自の特色を出した内容で、全ての授業で「今そこにある現在進行形のテーマ」を講義されていたのが印象的でした。全ての先生方が素晴らしい内容で講義されている間、学生達も緊張感をもって熱心にその授業に集中している姿を見るのは清々しい思いでした。

このように毎年行われている「公開授業」を通して、大学全体で長期欠席者、遅刻者への対応方法、私語のコントロールの仕方、PC や OA 機器の活用方法、授業に臨む姿勢や学生との信頼関係に至るまで、それぞれを具体的に考える良い機会になればと考えます。また、知識の量だけではなくより幅広い視点から「知」を総合的に捉える教育をしていくとともに競争的環境の中で個性が輝く大学を目指して頑張っていければ良いなあ、と思いました。

（アシュウェル、ティム・熊坂 さつき）

【タイトル横の写真は、深沢キャンパス庭園の紅葉】

F D NEWSLETTER Dec.2009 第 21 号

発行日：2009 年 12 月 8 日

発行者：駒澤大学 F D 推進委員会

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

03-3418-9125 Fax 03-3418-9114

（事務局：教務部）